



Imamura Report Vol. 139

2020-05

Contents

- ・マーケット動向
- ・北陸経済動向
- ・北陸企業ニュース

～新型コロナ禍で奮闘する企業～

アイ・オー・データ機器

アルビス

P L A N T

今村証券株式会社

マーケット動向

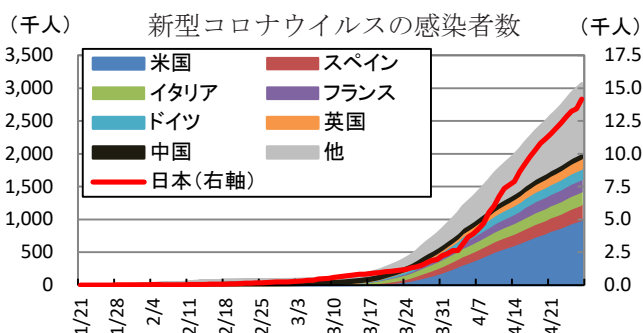
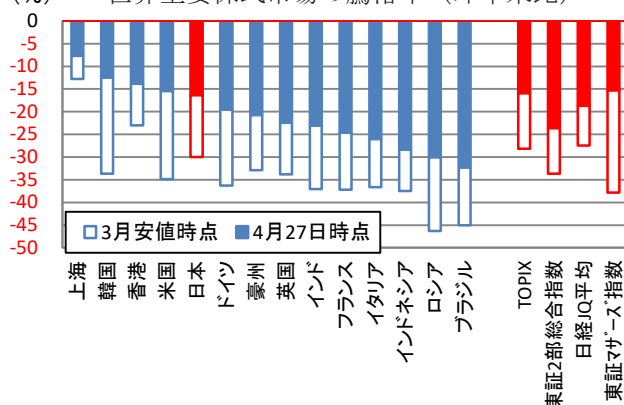
世界の株式市場は落ち着きを取り戻しつつある。3月以降、新型コロナウイルスの感染拡大で世界的に人や物の流れが制限され、供給リスクや需要リスク、企業の資金繰りの悪化など信用リスクが急速に高まった。これに対して、世界各国が矢継ぎ早に金融面、財政面から対策を打ち出したことが相場を支えた。4月には米連邦準備理事会（FRB）が低格付け債を含む社債買い入れや大企業向けの直接融資を決め、日銀は年80兆円としていた国債購入額のメドをなくし、社債やコマーシャルペーパー（CP）の買入枠を従来の約3倍に増やした。日経平均株価は1月の高値(24,083円)から3月の安値(16,552円)までの下げ幅の4割強を回復した。

ただ、市場には二番底への懸念が残る。過去のショックを振り返ると、急落後にいったん上昇しても、その後には下値模索の展開となることが多かった。「恐怖指数」と呼ばれる株式相場の変動性指数（VIX）は3月に付けた83からは低下したとはいえ、未だに33と不安心理の高まりを示す20を大きく上回っており、先行きへの不安心理を表している。

不安材料の1つ目は、景気動向だ。国際通貨基金（IMF）は4月14日に世界経済見通しを発表し、今年の世界の成長率が▲3.0%と1月時点の予想から6.3ポイント引き下げ、1930年前後の世界恐慌以来の落ち込みとなる一方で、来年は5.8%のプラス成長に回復するとした。このシナリオは、今年後半に新型コロナウイルスの世界的流行が収束し、拡散防止措置が徐々に解除されるとの前提に基づく。実際、中国は新型コロナウイルスの震源地である湖北省武漢市の都市封鎖を解除し経済正常化を急ぎ、米欧は経済規制を一部緩和、世界経済の立て直しへの期待が高まっている。しかし、経済の立て直しを急ぎすぎると感染再流行につながりかねない。IMFは世界的流行が今年の遅い時期まで続けば今年の成長率はさらに3%、来年も続くなら来年は8%低くなるとも予測している。世界の上場企業は売上高が半年間3割減り続ければ、1/4の企業で手元資金が尽きるとの試算もある。引き続き注意が必要だ。

原油安も重荷となる。原油先物相場でWTI（ウエスト・テキサス・インターミディエート）は史上初めてマイナスに陥った。国際エネルギー機関（IEA）の予測によると、4月の世界需要は前年同月比で日量2900万バレル減と平常時から約3割減少、5月は2580万バレル、6月は1460万バレル減る。対して、石油輸出国機構（OPEC）とロシアなど非OPEC産油国が決めた減産は日量970

(%) 世界主要株式市場の騰落率（昨年末比）

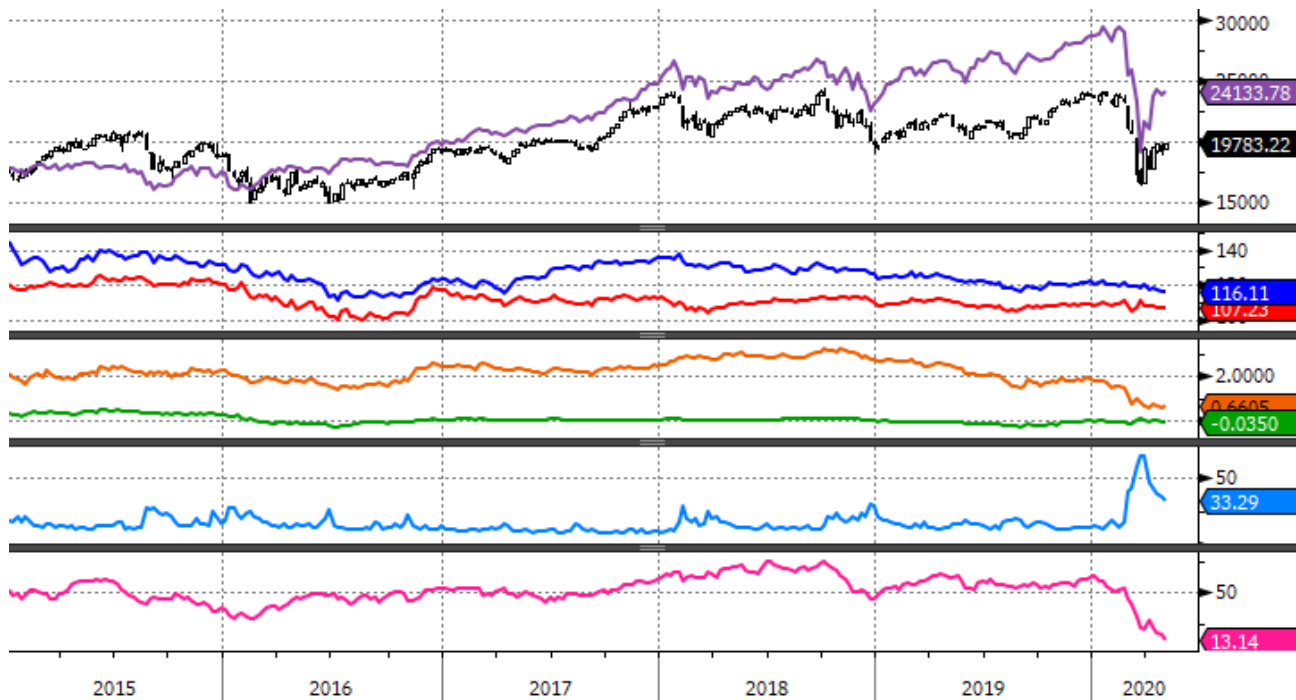


世界経済成長率実績・見通し

	2019年	2020年予想	2021年予想
世界	2.9	▲3.0 (▲6.3)	5.8 (2.4)
日本	0.7	▲5.2 (▲5.9)	3.0 (2.5)
米国	2.3	▲5.9 (▲7.9)	4.7 (3.0)
ユーロ圏	1.2	▲7.5 (▲8.8)	4.7 (3.3)
英国	1.4	▲6.5 (▲7.9)	4.0 (2.5)
中国	6.1	1.2 (▲4.8)	9.2 (3.4)
インド	4.2	1.9 (▲3.9)	7.4 (0.9)
ASEAN-5	4.8	▲0.6 (▲5.4)	7.8 (2.7)
ブラジル	1.1	▲5.3 (▲7.5)	2.9 (0.6)
ロシア	1.3	▲5.5 (▲7.4)	3.5 (1.5)

(注)単位: %。()内は20年1月見通しからの変化。

出所: IMF データより今村証券作成



1 段：黒：日経平均株価・紫：米ダウ工業株 30 種平均、2 段：円相場（赤：対米ドル、青：対ユーロ）、
3 段：10 年国債利回り（緑：日本、橙：米国）、4 段：VIX、5 段：WTI 出所：ブルームバーグ

万バレルにとどまる。在庫の貯蔵余力は残り 2 カ月と
の見方があり、投機筋による損失覚悟の売りも下げに
拍車をかけた。原油価格の低迷によって、産油国の経
済や財政悪化、財務体質の脆弱な米シェール関連企業
などの信用リスクの高まりが懸念される。

国内上場企業の 2020 年 3 月期決算については、新
型コロナウイルスの影響で決算業務に遅れが生じ、発
表の延期が相次いでいる。延期せず発表した企業でも
2020 年度の業績予想を「未定」としたり、四半期や半
期の予想のみを開示したりということが多くみられ、
今後の発表も慎重な内容となりそうだ。東京証券取引
所は新型コロナウイルスの影響を開示するように求め
ており、企業の対応が期待される。

不安材料が山積するなか、日本の株式市場では二番
底の可能性を意識しつつ、時間や投資先を分散する姿勢を継続したい。「ウィズ・コロナ（コロナ
とともに）」「アフター・コロナ（コロナ後）」を見据えた姿勢も重要だ。テレワークや遠隔教育、
遠隔医療などはこれまでも成長が見込まれていたが、今回の騒動をきっかけに成長が加速した。
こうした分野で活用される次世代通信規格「5G」への注目も一段と高まっている。

決算発表予定日

4月30日	8035	東京エレクトロン
5月7日	3099	三越伊勢丹ホールディングス
5月8日	5401	日本製鉄
	8058	三菱商事
5月12日	7203	トヨタ自動車
5月13日	4502	武田薬品工業
	6758	ソニー
5月15日	6178	日本郵政
	8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ
5月18日	6301	小松製作所
	6752	パナソニック
	9984	ソフトバンクグループ
5月20日	8766	東京海上ホールディングス
5月28日	3402	東レ

出所：日本取引所グループ HP、各社リリースより
今村証券作成

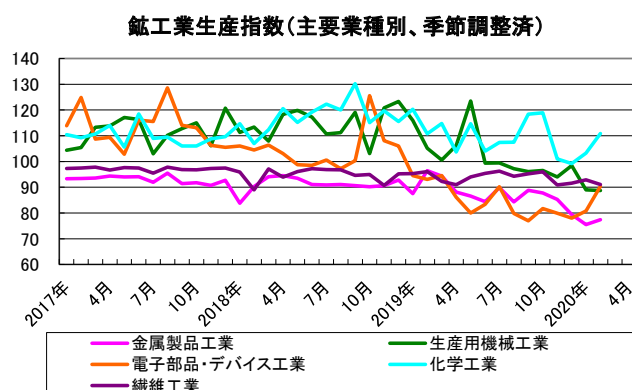
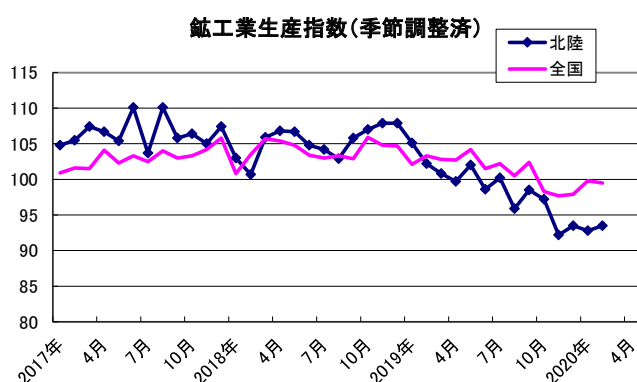
（注）出所：資料に記載がないものは、ブルームバーグデータより今村証券作成

		2019年6月末	2019年9月末	2019年12月末	2020年3月末	2020年4月27日
日経平均株価	円	21,275.92	21,755.84	23,656.62	18,917.01	19,783.22
TOPIX		1,551.14	1,587.80	1,721.36	1,403.04	1,447.25
10年国債利回り	%	-0.165	-0.215	-0.025	0.005	-0.040
為替	円/米ドル	107.63-65	107.85-87	109.14-15	108.41-43	107.22-23
	円/ユーロ	122.56-60	117.92-96	122.18-22	119.21-25	116.24-28

北陸経済動向

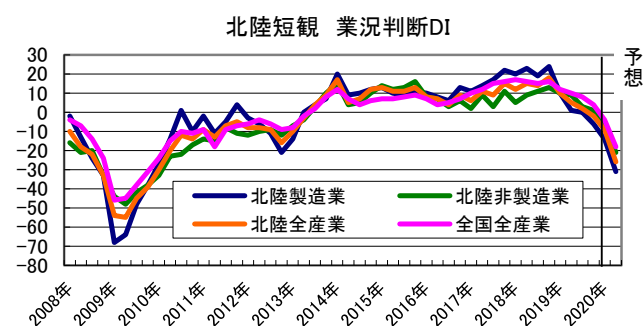
新型コロナウイルスの感染拡大が北陸経済に悪影響を及ぼしている。日銀金沢支店は4月の金融月報（4月7日発表）で景気の全体判断を2カ月連続で引き下げ、北陸財務局も4月の経済調査（4月27日発表）で景気の総括判断を「新型コロナウイルス感染症の影響により弱い動きとなっており、足元ではさらに下押しされ、厳しい状況にある」と3カ月連続で引き下げた。主要項目では、新型コロナウイルスの影響で旅行取扱、ホテル・旅館の宿泊者数が減少しているほか百貨店売上高も低迷、乗用車販売が減少を続けていることなどから、個人消費の判断が「弱めの動き」と引き下げられ、雇用・所得の判断と住宅投資の判断も引き下げられた。

生産も弱めの動きとなっている。2月の鉱工業生産指数（速報値・季節調整済み）はスマートフォン向けの電子部品の生産が伸びたことで、前月比で0.8%増と2カ月ぶりに上昇したものの、前年同月比では8.5%減と12カ月連続で前年を下回った。足元で新型コロナウイルスの影響で商談が減っているだけに、今後の生産に影響が出てくる可能性がある。



北陸企業の景況感も大幅に悪化している。日銀金沢支店が発表した3月の企業短期経済観測調査（短観）で、北陸3県の業況判断指数（DI）は製造業でマイナス14と前回の昨年12月調査から8ポイント低下、5期連続で悪化し、7年ぶりの低水準だ。非製造業のDIもマイナス5と12月調査から6ポイント低下、全産業のDIは7ポイント悪化のマイナス9と軒並みマイナスとなった。先行きについても製造業がマイナス31、非製造業がマイナス21、全産業がマイナス26となり、悲観論が広がっている。

先行きについて北陸財務局では、「新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい状況が続くことが見込まれ、さらなる下振れリスクにも十分注意する必要がある」とする。



（参照：日銀金沢支店発表資料「北陸の金融経済月報」、 「北陸短観」、国土交通省発表資料、経済産業省及び経済産業省中部経済産業局発表資料、財務省北陸財務局発表資料、内閣府発表資料より今村証券作成）

新型コロナ禍で奮闘する企業

新型コロナウイルスの感染拡大は、世界経済に多大な影響を与えている。世界各地で外出制限が出され、経済活動が止められる中、国際通貨基金（IMF）が発表した世界経済見通しでは2020年の成長率は▲3.0%と、1月時点の予想（+3.3%）から大幅に下方修正された。IMFは「大恐慌以来、最悪の不況を経験する可能性が高い」と危機感を示す。

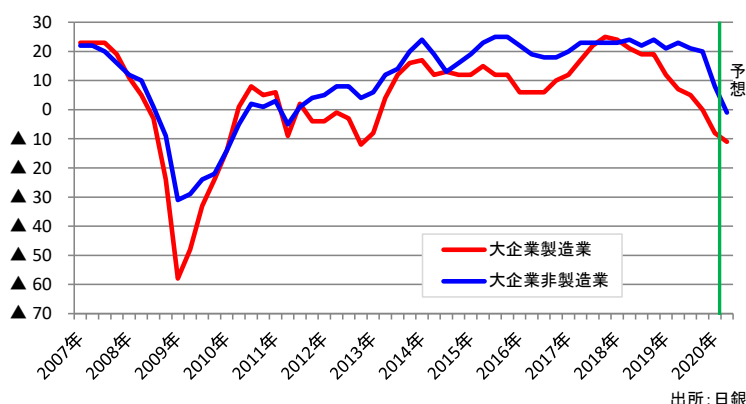
企業の景況感も急速に悪化している。日銀が発表した3月の全国企業短期経済観測調査（短観）では、大企業の業況判断指数（DI）が、製造業、非製造業でともに悪化した。非製造業の悪化幅はリーマン・ショック後の09年3月以来11年ぶりの大きさだ。殊に宿泊・飲食サービスの業況判断DIがマイナス59と前回12月調査から70ポイントも悪化し、小売りもマイナス7と約10年ぶりの低さだ。インバウンド需要の激減、外出自粛を受けた時短営業などによる落ち込みが要因だ。

一方、新型コロナウイルスの影響で売り上げが伸びている商品やサービスもある。在宅勤務やサテライトオフィス勤務などの「テレワーク」が推進されるなか、テレワーク環境構築のためのシステムやハードウェアに対する需要が高まっている。また、外出せずに家の中での生活を楽しむいわゆる「巣ごもり消費」の需要も増加している。

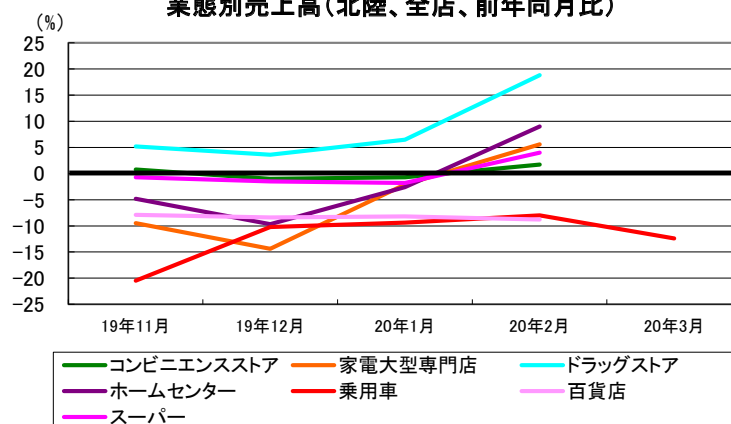
小売業の中では二極化が進む。百貨店が落ち込む一方で、スーパーでは食料品がけん引役となっているほか、ドラッグストアやホームセンターの売上高は伸びている。コンビニエンスストアも堅調だ。

今回は外出制限の中にあって奮闘している北陸の企業の中から、アイ・オー・データ機器、アルビス、PLANTを取り上げる。

日銀短観 業況判断DI



業態別売上高(北陸、全店、前年同月比)



北陸企業ニュース **アイ・オー・データ機器 (6916)**

作成者 織田真由美

レーティング: **NEUTRAL**

e スポーツ、オフィス向け、教育市場向けに注力。

	売上高 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	純利益 (百万円)	伸び率 (%)	EPS (円)	1株配 (円)
連16/6	44,946	+9.2	1,149	+0.7	1,334	-14.0	849	-3.8	66.39	15.00
連17/6	48,461	+7.8	2,508	+118.1	2,361	+77.0	1,800	+112.0	140.74	25.00
連18/6	55,441	+14.4	2,971	+18.5	3,011	+27.5	2,066	+14.8	153.50	30.00
連19/6	59,223	+6.8	2,230	-24.9	2,172	-27.9	2,085	+0.9	154.63	30.00
連20/6(予)	58,000	-2.1	2,100	-5.8	2,400	+10.5	1,600	-23.3	120.92	25.00
第2四半期累計期間										
連18/7-12	30,227	+10.8	1,315	+17.7	1,317	+16.0	848	+12.5	62.25	0.00
連19/7-12	29,212	-3.4	964	-26.7	1,289	-2.1	768	-9.4	58.07	0.00
株価(2020/4/27)			938 円		予想PER		7.8 倍			
期末発行済み株式数(19/12末)			14,839 千株		BPS(19/6実績)		1,994.87 円			
期末自己株式数(19/12末)			1,607 千株		PBR		0.5 倍			
時価総額			13,919 百万円		CFPS(19/6実績)		22.6 円			
ROE(19/6実績)			8.0 %		PCFR		41.5 倍			
予想配当利回り			2.7 %		EV/EBITDA(19/6実績)		2.7 倍			

出所: アイ・オー・データ機器、ブルームバーグ、今村証券

ストレージや液晶などのパソコン関連機器大手。スマートフォンなどの周辺機器、デジタルサイネージや電子黒板、クラウドなど IoT を活用したソリューションビジネスに注力している。

2020 年 6 月期第 2 四半期連結決算は減収減益。パソコンの更新需要や e スポーツの拡大が追い風となったものの、ハードディスクの市場シェア低下や他社商品の販売低迷が減収につながった。ハードディスクの減少については想定内だったものの、それ以外の分野は第 2 四半期に苦戦した様子だ。殊に今期は 2020 年 1 月の「Windows 7」のサポート終了を控えて期待が高かっただけに、第 2 四半期会計期間の売上高が前年同期比 1 割減の 151 億円にとどまったことは伸び悩みの印象が強い。消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動など、総体的に需要が低迷した様子だ。

需要が低迷する中、会社では通期業績見通しを減額修正した。売上高は期初見通しを 40 億円減額し 580 億円と、5 期ぶりの減収見通しだ。営業利益については減収要因に加えて、減価償却費や研究開発費などの増加が重荷となる。なお、現在の業績予想は新型コロナウイルスの影響は考慮されていない。調達が遅れ気味の製品もある様子で、緊急事態宣言の影響も懸念材料だ。

注力するのは e スポーツ関連、オフィス向け、教育市場向けだ。e スポーツ関連においてはゲーミングモニターのほか、Play Station4 などに対応した SSD が拡大している。e スポーツ関連ブランド「GigaCrysta」シリーズの売上高は前期に 20 億円程度だったが、今期は 50 億円を視野に入れる。

また、働き方改革、生産性向上をキーワードに法人の IT 投資は活発だ。殊に足元では新型コロナウイルスの影響でテレワークを導入する企業が増えており、モニターなどの需要が増えている様子だ。

一方、教育市場向けも拡大が期待される。学校の ICT 環境整備が進められる中、同社製品では無線 LAN のほか、大型モニターや大型テレビに設置することでタッチパネルディスプレイになる「てれたっち」、超小型コンピュータ「ラズベリーパイ」などのプログラミングキットなどの需要が期待できそう。市場規模が大きいだけに競争も激しいが、「てれたっち」など独自製品での参入ができれば業績への寄与が期待できよう。

e スポーツ関連、オフィス向け、教育市場向けに期待が持たれるものの、需要低迷の影響が懸念され、投資判断は NEUTRAL とする。

北陸企業ニュース アルビス (7475)

作成者 近藤 浩之

レーティング: NEUTRAL

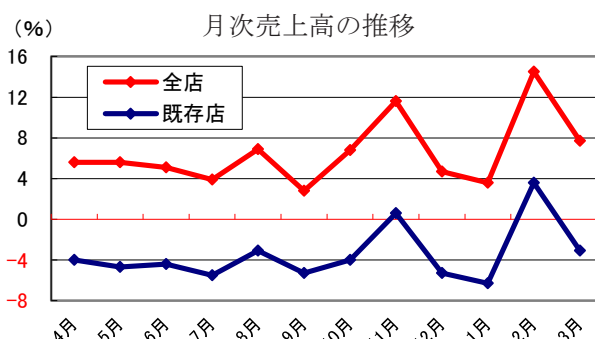
2021年3月期は3期ぶりの営業増益へ。

	営業収益 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	純利益 (百万円)	伸び率 (%)	EPS (円)	1株配 (円)
連16/3	74,081	+5.1	2,262	+17.6	2,687	+20.5	1,572	+45.3	203.55	50.00
連17/3	77,891	+5.1	2,560	+13.2	3,140	+16.8	1,956	+24.5	255.02	60.00
連18/3	82,312	+5.7	2,817	+10.1	3,238	+3.1	2,164	+10.6	286.28	70.00
連19/3	82,215	-0.1	2,622	-6.9	3,057	-5.6	2,175	+0.5	235.07	70.00
連20/3(予)	89,451	+8.8	1,036	-60.5	1,524	-50.2	904	-58.5	100.58	70.00
第3四半期累計期間										
連18/4-12	62,270	+0.2	2,123	-1.4	2,438	-2.8	1,816	+6.0	196.26	-
連19/4-12	65,833	+5.7	733	-65.5	1,109	-54.5	681	-62.5	76.42	-
株価(2020/4/27)	2,160 円		予想PER		21.5 倍					
期末発行済み株式数(19/12末)	9,255 千株		BPS(19/12実績)		3,077.88 円					
期末自己株式数(19/12末)	507 千株		PBR		0.7 倍					
時価総額	19,993 百万円		CFPS(19/3実績)		335.8 円					
ROE(19/3実績)	8.0 %		PCFR		6.4 倍					
予想配当利回り	3.2 %		EV/EBITDA(19/3実績)		5.1 倍					

出所:アルビス、ブルームバーグ、今村証券

北陸3県でトップシェアの食品スーパーマーケット。昨年4月に初進出した岐阜県を加えた4県で61店舗を展開中だ。

4月30日に2020年3月期の決算発表を予定する。この期の全店売上高は月次速報によると前の期比+6.5%で、株式会社オレンジマート(富山市)買収や新規出店が寄与したとはいえ、昨年10月に修正した会社予想の増収率(8.9%)を下回り、既存店売上高は同▲3.5%だった。期末にかけて「巣ごもり消費」需要が高まったものの、消費者マインドの低迷、天候不順、異業種を巻き込んだ競争激化をカバーしきれなかった。既存店では建替えに伴う一時閉店中に近隣店舗を利用していた顧客が建替えを終えた店舗へ戻ったことも響いた。大阪屋ショップなどの競合企業がキャッシュレス・消費者還元事業の登録加盟店となったことに対抗するための費用の積み増しも強いられた。



昨年4月に稼動したプロセスセンターに関する費用も嵩んだ。プロセスセンターは最新鋭の製造設備を導入し品質の安定、衛生管理、生産性の向上を図り、人手不足が深刻化する店舗業務の軽減、店舗数拡大にもつなげることを目的とする。稼動に伴う初期費用が計上され、さらに安定稼動するまで時間が要した。稼動開始時期の人員数が想定以上となり、店舗からの段階的移行が遅れて店舗での費用も嵩み、手作業から機械加工に切り替わったことで原材料のロス率も高まった。

2021年3月期は3期ぶりに営業増益に転じるだろう。「巣ごもり消費」が当面続くとみられ、販促費の抑制、プロセスセンターの生産性向上や一時費用がなくなることが押し上げそう。もっとも、昨年4月に開示した中期経営計画における2021年3月期の業績目標(営業収益1000億円、営業利益29億円)からは大幅な下振れが見込まれる。中部地域(岐阜県、愛知県)での出店が進むかも注視したいところだ。

北陸企業ニュース **PLANT (7646)**

作成者 近藤 浩之

レーティング: **NEUTRAL**

「巣ごもり消費」追い風も、本格的な損益改善待ちたい。

	売上高 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	純利益 (百万円)	伸び率 (%)	EPS (円)	1株配 (円)
単16/9	88,017	+1.1	2,251	-19.5	2,327	-18.7	1,477	-14.7	185.20	38.00
単17/9	86,979	-1.2	1,315	-41.6	1,421	-38.9	206	-86.0	25.69	40.00
単18/9	88,804	+2.1	1,185	-9.9	1,276	-10.2	2,795	+1,251.3	345.55	40.00
単19/9	92,146	+3.8	7	-99.4	30	-97.6	-3,903	-	-482.69	20.00
単20/9(予)	94,000	+2.0	100	-	100	+233.3	70	-	8.66	3.00
第1四半期累計期間										
単18/10-12	21,227	-2.0	74	-64.7	118	-51.0	59	-97.1	7.38	-
単19/10-12	22,281	+5.0	-63	-	-15	-	-1	-	-0.19	-
株価(2020/4/27)			550 円			予想PER			63.5 倍	
期末発行済み株式数(19/12/20)			8,090 千株			BPS(19/9実績)			1,687.58 円	
期末自己株式数(19/12/20)			56 千株			PBR			0.3 倍	
時価総額			4,450 百万円			CFPS(19/9実績)			-184.5 円	
ROE(19/9実績)			-24.8 %			PCFR			- 倍	
予想配当利回り			0.5 %			EV/EBITDA(19/9実績)			10.8 倍	

出所: PLANT、ブルームバーク、今村証券

主に「利便性」と「安さ」が特徴の超大型スーパーセンター中心に 14 府県で 24 店舗を展開。

4 月 27 日、2020 年 9 月期第 2 四半期累計期間の業績予想を上方修正した。「巣ごもり消費」需要の高まりが追い風となった。通期見通しについては新型コロナウイルスの収束時期など先行きが不透明として据え置いたが、4 月度の売上高は堅調が続いた。

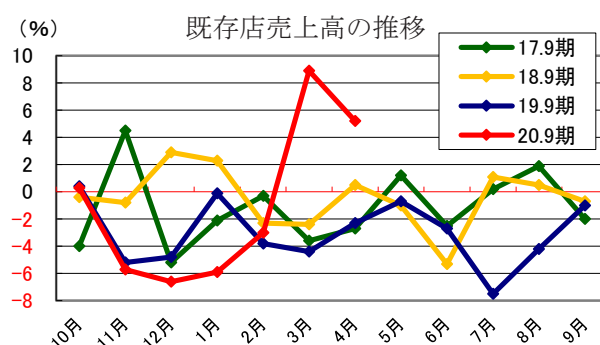
もっとも、「巣ごもり消費」がなければ厳しい状況だ。前期の営業利益はほぼゼロまで落ち込んだ。競争激化、人件費の増加が重荷になった。また、過去最高の 4 店舗を新規出店したが、新店舗は認知度の高まりなどで売上高が増え、かつ、店舗作業の効率化が進むまで赤字が続く。固定資産の減損処理に伴う特別損失 31 億 69 百万円の計上も余儀なくされた。今期も 2 月度までは消費税率引き上げに伴って消費マインドの低下やキャッシュレス・消費者還元事業の登録加盟店となった競合店への顧客流出が生じたほか、暖冬によって冬物衣料や暖房器具など季節商品の販売不振、生鮮食品の相場安が起き、低調だった。

収益改善に向けた対策としては、強みである「安さ」を再構築し、競合他社との差別化を図る。プライベートブランドを充実させるべく、衣料品での展開を開始した。商品構成の見直し、仕入原価の交渉、在庫削減を推進し、店舗作業の見直し、従業員の労働時間抑制も進める。新規出店については今秋に黒部店（富山県）の出店を予定する。しかしその後は、収益改善を急ぎ、新店舗の売上予測も見直す必要があると判断し、新規出店を白紙にした。

株価は 3 月 13 日に 326 円まで下落、2011 年 3 月以来の安値を付けた後、持ち直した。本格的な損益改善を待ちたい。

第 2 四半期累計期間業績予想の修正

	売上高	営業利益	経常利益	純利益
前期実績	43,355	153	237	-3,698
前回予想	45,000	50	50	35
修正予想	45,965	125	199	146



6916 アイ・オー・データ機器 (週足)



7475 アルビス (週足)



7646 P L A N T (週足)



出所：ブルームバーグ

主要経済指標
日本

			2017年	2018年	2019年				2019年						
					1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
GDP	実質GDP	前期比年率%			2.2	2.3	0.1	-7.1							
		前年(同期)比%	2.2	0.3	0.8	0.9	1.7	-0.7							
雇用	有効求人倍率	倍	1.50	1.61	1.63	1.62	1.59	1.57	1.58	1.58	1.57	1.57	1.49	1.45	1.39
		失業率	2.8	2.4					2.4	2.4	2.2	2.2	2.4	2.4	2.5
企業部門	機械受注：船舶・電力を除く民需	前期(月)比%	-1.1	3.6	-2.6	7.8	-4.7	-1.8	-2.0	-3.2	11.9	-11.9	2.9	2.3	
		前期(月)比%			-2.1	0.0	-1.1	-3.6	1.9	-4.0	-0.6	0.2	1.9	-0.3	
		前年(同月期)比%	3.1	1.1	-1.7	-2.2	-1.1	-6.8	1.2	-8.2	-8.5	-3.7	-2.4	-5.7	
家計	景気動向指数：一致指数	2015年=100							99.8	96.1	95.2	94.3	95.7	95.5	
		先行指数							92.1	91.6	90.9	91.2	90.7	91.7	
	百貨店売上高	前年(同月期)比%	0.1	-0.8	-0.9	-0.9	6.8	-8.8	23.1	-17.5	-6.0	-5.0	-3.1	-12.2	-33.4
		前年(同月期)比%	-0.9	-0.2	-1.8	-0.7	-1.7	-2.9	2.8	-4.1	-1.4	-3.3	-2.0	4.1	0.8
	スーパー売上高	前年(同月期)比%	4.5	-1.3	-1.2	1.9	8.2	-16.9	12.8	-26.4	-14.6	-9.5	-11.1	-10.7	-10.2
		前年(同月期)比%	-0.3	-2.3	5.2	-4.7	-5.4	-9.4	-4.9	-7.4	-12.7	-7.9	-10.1	-12.3	
物価	消費物价指数(CPI)	前月比%							0.1	0.3	0.1	0.0	-0.1	-0.2	0.0
		前年(同月)比%	0.5	1.0					0.2	0.2	0.5	0.8	0.7	0.4	0.4
		前年(同月)比%	-0.1	0.1					0.3	0.3	0.5	0.5	0.4	0.2	0.3

米国

			2017年	2018年	2019年				2019年						
					1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
GDP	実質GDP	前期比年率%			3.1	2.0	2.1	2.1							
		前年(同期)比%	2.4	2.9	2.7	2.3	2.1	2.3							
雇用	非農業部門雇用者数	前期(月)差・千人	2,109	2,314	417	477	609	630	208	185	261	184	214	275	-701
		失業率	4.3	3.9	3.9	3.6	3.6	3.5	3.5	3.6	3.5	3.5	3.6	3.5	4.4
企業部門	ISM製造業総合指数	DI	57.4	58.9	54.7	52.4	49.4	48.1	48.2	48.5	48.1	47.8	50.9	50.1	49.1
		DI	56.9	59.0	56.9	55.8	54.8	54.4	53.5	54.4	53.9	54.9	55.5	57.3	52.5
	ISM非製造業総合指数	前期(月)比%							-0.4	-0.4	0.9	-0.4	-0.5	0.5	-5.4
		前年(同月期)比%	2.3	3.9	2.9	1.2	0.2	-0.7	-0.2	-0.8	-0.4	-0.9	-0.9	0.0	-5.5
家計	消費者信頼感指数	1985年=100	120.5	130.1	125.8	128.3	132.1	127.0	126.3	126.1	126.8	128.2	130.4	132.6	120.0
		前期(月)比%							-0.4	0.5	0.0	0.1	0.8	-0.4	-8.4
	小売売上高	前年(同月期)比%	4.7	4.4	2.7	3.5	4.0	4.0	4.0	3.3	3.3	5.6	4.9	4.5	-5.8
		前期(月)比%							-0.3	0.4	-0.3	0.5	0.8	-0.4	-4.2
	新車販売台数	前年(同月期)比%	5.0	5.2	3.0	3.6	3.6	3.7	3.6	2.8	2.4	6.1	4.4	4.2	-1.4
		年率・百万台	17.2	17.1	16.9	17.0	17.0	16.8	17.2	16.6	17.1	16.7	16.8	16.8	11.4
物価	住宅着工件数	年率・千戸	1,210	1,249	1,213	1,256	1,282	1,441	1,266	1,340	1,381	1,601	1,619	1,564	1,216
		前期(月)比%							0.1	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	-0.4
	消費物价指数(CPI)	前年(同月期)比%	2.1	2.4	1.6	1.8	1.8	2.0	1.7	1.8	2.1	2.3	2.5	2.3	1.5
		前期(月)比%							0.2	0.1	0.2	0.1	0.2	0.2	-0.1
	コア(除く食料・エネルギー)	前期(月)比%							0.2	0.1	0.2	0.1	0.2	0.2	-0.1
		前年(同月期)比%	1.8	2.1	2.1	2.1	2.3	2.3	2.4	2.3	2.3	2.3	2.3	2.4	2.1

主要経済指標カレンダー（5月）

	日本	海外
第1週 (1～2日)	1日 新車販売台数(4月)	1-5日 中 上海休場(Labour Day) 1日 中 香港休場(Labour Day) 欧州 ユーロ圏休場(Labour Day) 米 ISM製造業景況指数(4月)
第2週 (3～9日)	4日 休場(みどりの日) 5日 休場(こどもの日) 6日 休場(憲法記念日・振替休日) 7日 マネタリーベース(4月)	4日 欧州 マークイットユーロ圏製造業購買担当者指数(4月) 5日 米 貿易収支(3月) 米 ISM非製造業景況指数(4月) 6日 欧州 ユーロ圏小売売上高(3月) 7日 中 貿易収支(4月) 8日 欧州 英休場(May Day) 米 非農業部門雇用者数(4月)
第3週 (10～16日)	12日 景気動向指数速報値(3月) 13日 景気ウォッチャー調査(4月) 14日 マネーストック(4月) 工作機械受注速報値(4月) 15日 企業物価指数(4月)	12日 中 消費者物価指数(4月) 米 消費者物価指数(4月) 13日 欧州 ユーロ圏鉱工業生産(3月) 欧州 英GDP速報値(1-3月) 15日 中 鉱工業生産(4月) 中 小売売上高(4月) 欧州 ユーロ圏貿易収支(3月) 欧州 ユーロ圏GDP速報値(1-3月) 米 小売売上高(4月) 米 ニューヨーク連銀製造業景況指数(5月) 米 鉱工業生産、設備稼働率(4月)
第4週 (17～23日)	18日 GDP速報値(1-3月) 第3次産業活動指数(3月) 19日 鉱工業生産確定値(3月) 20日 機械受注(3月) 21日 貿易収支(4月) 22日 全国消費者物価指数(4月)	19日 欧州 EU27カ国新車登録台数(4月) 米 住宅着工件数、建設許可件数(4月) 20日 欧州 ユーロ圏消費者物価指数(4月) 21日 米 連邦公開市場委員会(FOMC)議事録 米 フィラデルフィア連銀景況指数(5月)
第5週 (24～30日)	25日 景気動向指数改定値(3月) 26日 全産業活動指数(3月) 工作機械受注確報値(4月) 29日 有効求人倍率、失業率(4月) 鉱工業生産速報値(4月) 消費者態度指数(5月) 新設住宅着工戸数(4月)	25日 欧州 英休場(Spring Bank Holiday) 米 休場(Memorial Day) 26日 米 S&Pコアロジック・ケース・シャー住宅価格指数(3月) 米 新築住宅販売件数(4月) 28日 米 地区連銀経済報告(ページブック) 米 GDP、個人消費改定値(1-3月) 米 耐久財受注(4月)
第6週(31日)		31日 中 製造業購買担当者指数(5月)

(注) 各経済指標の発表日は予定であり、変更される場合がある。

出所：各経済指標、ブルームバーグより今村証券作成

アナリストによる証明

本資料に示された見解は、言及されている発行会社とその発行会社等の有価証券について、各アナリストの個人的見解を正確に反映しており、さらに、アナリストは本資料に特定の推奨または見解を掲載したことに対して、いかなる報酬も受け取っておらず、今後も受け取らないことを認めます。

レーティングの定義

- OUTPERFORM : 今後 12 ヶ月間のトータルリターンが TOPIX の予想リターンを 10% 超上回ると予想される。
- NEUTRAL : 今後 12 ヶ月間のトータルリターンが TOPIX の予想リターンの +10% と -10% の間に入ると予想される。
- UNDERPERFORM : 今後 12 ヶ月間のトータルリターンが TOPIX の予想リターンを 10% 超下回ると予想される。

トータルリターン：株価変動率＋配当利回り

目標株価は 12 ヶ月間の投資を想定しており、将来発行されるレポートで修正されることもあります。

レーティングの定義

本資料に記載された意見及び予想は、記載された日付における今村証券の判断であり、これらは予告なく変更される場合があります。今村証券は本資料の記載された日付以降に内容の変更・修正を行う義務を負いません。本資料はお客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の有価証券売買に関する申込または勧誘を意図するものではなく、お客様に対して投資の助言を提供するものでもありません。また、本資料に記載されている情報もしくは分析がお客様にとって適切であると表明するものでもありません。投資に関する最終決定はあくまでもお客様ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。

本資料に記載された内容は、信頼できると思われる情報、または信頼できる情報源から得た情報を基に今村証券が作成しておりますが、機械作業上データに誤りが発生する可能性があります。当社はその内容の正確性や妥当性、適時性または完全性を保証するものではありませんし、本資料における過誤又は遺漏に対して何らの責任を負うものでもありません。本資料でインターネットのアドレス等を記載している場合がありますが、当社自身のアドレスが記載されている場合を除き、アドレス等の内容について当社は一切責任を負いません。本資料は、当然にお客様の投資結果を保証するものではありませんので、今村証券は、本資料の内容について第三者のいかなる損害賠償の責任を負うものでもありませんし、お客様が本資料に依拠した結果としてお客様が被った損害または損失については一切責任を負いません。また、今村証券は本資料に関するお客様からのご質問やご意見に対して、何ら対応する責任を負うものではありません。

当社および関係会社の役職員は、本資料に記載された証券について、ポジションを保有している場合があります。当社および関係会社は、本資料に記載された証券、同証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買いまたは売りのポジションを有している場合があります、今後自己勘定で売買を行うことがあります。また、当社および関係会社は、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他サービスを提供し、かつ同サービスの勧誘を行う場合があります。

日本および外国の株式・債券への投資は、株価の変動や、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化、金利・為替の変動などにより、投資元本を割り込むリスクがあります。

本資料は当社の著作物であり、著作権法により保護されております。当社の事前の承認なく、また電子的・機械的な方法を問わず、本資料の全部もしくは一部引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

今村証券の営業サービスネットワーク

《今村証券の店舗網》

本 店：076-263-5111

弥生支店：076-242-2122

七尾支店：0767-52-3122

高岡支店：0766-26-1770

福井支店：0776-22-6644

小松支店：0761-23-1525

加賀支店：0761-73-3133

富山支店：076-432-2131

砺波支店：0763-33-2131

板垣支店：0776-34-6996

株式、債券、投資信託の手数料等およびリスクについて

- 国内株式等の売買取引には、約定金額に対して最大 1.201750%（税込）（1.201750% に相当する金額が 2,612 円未満の場合は 2,612 円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。
- 国内株式等を募集等によりご購入いただく場合は購入対価のみのお支払いとなります。
- 国内株式等は、株価など売買価格の変動により損失が生じるおそれがあります。
- 外国株式（外国 ETF、外国預託証券を含む）の外国金融商品市場等における委託取引にあたっては、売買金額（約定金額に外国金融商品市場における手数料と税金等を購入の場合には加え、売却の場合は差し引いた額）に対し、最大 0.990%（税込）の国内取次手数料をいただきます。外国金融商品市場での取引にかかる手数料、税金等は国（市場）により異なります。
- 外国株式の国内店頭取引にあたっては、取引価格に取引の実行に必要なコストが含まれているため、別途手数料は必要ありません。
- 外国株式（外国 ETF、外国預託証券を含む）の売買、配当金等の受取り等にあたり、円貨と外貨を交換する際は、外国為替市場の動向をふまえて今村証券が決定した為替レートを用います。
- 債券を募集・売出し等によってご購入いただく場合は、購入対価のみのお支払いとなります。
- 債券は、市場の金利水準の変動等により債券の価格が変動しますので、損失が生じるおそれがあります。さらに外国債券は、為替相場の変動等により元本損失を生じる場合があります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本損失を生じる場合があります。
- 投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資 1 単位当りの価値が変動します。したがって、お客さまのご投資された金額を下回ることもあります。
- 投資信託にご投資いただくお客様には、銘柄毎に設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただきます。
- 株式、債券および投資信託のリスクにつきましては、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。

今村証券株式会社

金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第 3 号

日本証券業協会加入

発行・編集：今村証券株式会社 営業推進部 調査課